

ECO report 2004 (環境報告書) 発行について

2004年9月15日
日本特殊陶業株式会社
取締役社長 加藤倫朗

当社は、この度、当社グループにおける2003年度の環境保全活動の実績について「ECO report 2004」にまとめ、発行しましたので、お知らせします。

1. はじめに

「持続可能な社会」の実現に向けた「企業の社会的責任(CSR)」への関心が高まり、国内外を問わず、環境面や社会面における企業の取り組み姿勢が注目されるようになりました。

当社は、2000年から毎年、環境報告書を発行し続けており、昨年はCSR報告書への足がかりとして、社会性に関する内容を追加するとともに、環境に関する内容の充実を図りました。今回の報告書では、環境面、社会面での取り組みに対する説明責任を果たすという観点から、特に「わかりやすさ」を重視して、信頼される環境報告書を目指して編集しました。

2. 「ECO report 2004」の特徴

報告対象の拡大：国内関係会社4社を追加し、当社及び国内関係会社11社を報告対象としました。

増ページ：4ページ増やして全36ページとしました。

コラムの新設：環境経営格付の結果、環境用語の解説などを記載しました。

第三者審査：信頼性確保のため、初めてテュフ・ラインランド・ジャパンによる第三者審査を受けました。

3. 「ECO report 2004」の主な内容

2004年4月、「環境方針」の大幅な改定を行い、5つのカテゴリーに分けて当社の取り組み姿勢を示しました。本報告書では、これらのカテゴリー別に章立てし、新「環境方針」に沿った内容としました。

マネジメント

- ・2004年4月に、「環境宣言」及び「環境方針」を改定し、具体的な取り組みとして2004～2005年度の「環境行動計画」を制定しました。さらに、「オール日特エコビジョン2010」として、2010年での当社のあるべき姿を表しました。

- ・2003年度、新たに国内の主要関係会社4社にてISO14001の統合認証を取得しました。今後は、海外の関係会社への展開に注力し、共通の環境方針の下での環境マネジメントシステムの構築を目指します。
- ・環境会計における環境保全コストは、国内11社連結で8,556百万円、単独で8,025百万円でした。また、環境保全の経済効果は、単独で221百万円でした。

ファクトリー/オフィス

- ・2003年9月、伊勢工場(三重)で廃棄物の有効利用率が98%を超え、ゼロエミッションを達成しました。これにより、当社の4つの工場すべてにおいてゼロエミッション達成となりました。

プロダクツ

- ・主力製品であるスパークプラグのエコデザインとして、無鉛化、軽量化などに取り組みました。
- ・スパークプラグのLCA(ライフサイクルアセスメント)を実施し、環境負荷の大きさと原因を特定しました。本報告書では、地球温暖化への影響について記載しています。

コミュニケーション

- ・2003年10月、宮之城工場(鹿児島)が「緑化優良工場等九州経済産業局長表彰」を受賞しました。選考にあたり、遊歩道を整備した自然林等が評価されました。

マインド

- ・エコマインドを高めるため、環境大会を開催しています。また、社内報『にっとく』に環境のページを設け、環境に関する話題を提供しています。

上記5つのカテゴリーに加え、企業の持続的な発展には欠かせないテーマとして、労働安全衛生、雇用・人事制度に関する当社の取り組みも紹介しています。

4. その他

- 配布開始日 : 日本語版 9月15日(英語版 10月下旬)
- ホームページ : 10月中旬掲載予定
- サイトレポート : 当社の4つの工場及び国内関係会社9社について、各事業所での環境保全活動をサイトレポートとしてまとめ、9月22日に発行します。

以上

(お問い合わせ先)

総務部広報課 TEL : 052 - 872 - 5896

環境安全部 TEL : 052 - 872 - 5980

< 別紙 > 記事掲載参考用原稿

環境省「環境報告書ガイドライン」に準拠し、ISO14001の認証機関による第三者審査を受けたエコレポート2004を作成しました。

当社は2004年に改定した新たな環境方針のもと、海外を含めたグループとしての環境マネジメントシステム構築を進めています。

2003年度は、国内主要関係会社4社のISO14001認証支援を行い、これにより11社すべての国内主要関係会社によるISO14001統合認証を取得しました。環境保全では、当社国内4工場すべてで廃棄物のゼロエミッションを達成し、続いて廃棄物削減（リデュース）の取り組みを推進しています。また、製品の環境配慮設計、LCA（ライフサイクルアセスメント）評価などの取り組みも推進しています。

昨年から社会性に関する内容も追加し、「持続可能な社会」の実現に向けたCSRレポートの作成への準備を進め、さらに多くのステークホルダーとコミュニケーションを図っていきます。